

令和2年12月

令和2年第3回神奈川県議会定例会

社会問題・県土強靱化対策
特別委員会資料

目 次

SDGs（持続可能な開発目標）の推進について……………	1
-----------------------------	---

SDGs（持続可能な開発目標）の推進について

本県は様々な政策を連環させながら、「いのち輝く神奈川」の実現に向けて、取り組んでいる。

これは、統合的・包括的に持続可能な社会の実現を目指すSDGsの理念と軌を一にするものである。

本県は、平成30年6月、先進的な提案が評価され、国の「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の両方に選定された。

しかしながら、県民の皆様のSDGsの認知度は低いことから、引き続きSDGsの普及に取り組んでいくとともに、SDGsの目標達成に向けた「行動の10年」のスタートを受け、1人ひとりの具体的なSDGsアクションを推進する。

具体的には、県の取組を通じて、SDGsを発信していくことで、県民の皆様へのSDGsの浸透を図る。

1 SDGsの認知度

SDGsの認知度について、昨年度の県民ニーズ調査(第1回課題調査)では、「知っている」と回答した方が全体の18.5パーセントであった。

2 SDGs推進に向けた県の主な取組

SDGsは複雑化・多様化する社会的課題の解決に向けた包括的な目標であるため、具体的な活動内容を「自分事」としてイメージしにくいという側面がある。

そこで、県の取組を通じて、SDGsを発信していくことで、SDGsを分かりやすく「見える化」し、県民の皆様へのSDGsの浸透を図る。

【SDGsのゴールと本県の主な取組】

ゴール	県の主な取組
<p>1 貧困をなくそう</p> 	<p>子どもの貧困対策の推進</p> <p><具体的な取組の例></p> <p>生活保護世帯やひとり親家庭への支援</p>
<p>2 飢餓をゼロに</p> 	<p>農林水産業の活性化による地産地消の推進</p> <p><具体的な取組の例></p> <p>新規就業の促進や意欲ある経営体の育成支援など持続可能な経営基盤の確立</p>
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>健康長寿に向けた未病改善とかながわパラスポーツの推進</p> <p><具体的な取組の例></p> <p>県民のライフステージに応じた未病対策やスポーツ活動を拡げる環境づくりの推進</p>
<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>生涯にわたる学びの推進や文化芸術活動の充実</p> <p><具体的な取組の例></p> <p>E S D (持続可能な開発のための教育)の推進や地域のにぎわいをつくり出すマグカルの取組のさらなる展開</p>
<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> 	<p>あらゆる分野における女性の活躍促進と男女共同参画の推進</p> <p><具体的な取組の例></p> <p>ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた企業の職場環境づくりの促進</p>
<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 	<p>安全で良質な水の安定供給の推進</p> <p><具体的な取組の例></p> <p>公益的機能の高い活力ある森林づくりや浄水場の耐震化など強靱なインフラの整備</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p>エネルギーの地産地消に向けた再生可能エネルギー等の導入拡大</p> <p><具体的な取組の例></p> <p>太陽光発電など再生可能エネルギーの導入や水素エネルギーなど分散型電源の導入に対する補助等</p>
<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>観光振興、産業活性化と働き方改革の推進</p> <p><具体的な取組の例></p> <p>魅力ある観光地の形成など、観光資源の発掘・磨き上げやキャリアカウンセリングなどによる就業支援の充実</p>
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>最先端医療やロボットなどの成長産業の創出と育成</p> <p><具体的な取組の例></p> <p>再生・細胞医療や医療機器等の実用化・産業化促進、ドローンや自動運転など様々な生活支援ロボットの実用化・普及</p>

ゴール	県の主な取組
<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>外国籍県民等や障がい者に対する理解や活躍機会の拡大</p> <p><具体的な取組の例></p> <p>地域における多文化理解の推進や「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発</p>
<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>持続可能で強靱なまちづくりと質の高いインフラの整備</p> <p><具体的な取組の例></p> <p>神奈川県水防災戦略の推進や交通と連携を支える交通ネットワークの充実</p>
<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p>将来世代に良好な環境をつなぐ循環型社会づくり</p> <p><具体的な取組の例></p> <p>省エネルギー対策の推進や3R（排出抑制、再使用、再生利用）の推進</p>
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>地球温暖化等の気候変動への対策</p> <p><具体的な取組の例></p> <p>気候が非常事態にあるという「危機感」を市町村、企業等と共有し、ともに「行動」していく「かながわ気候非常事態宣言」の取組の推進</p>
<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>プラスチックごみ問題への取組</p> <p><具体的な取組の例></p> <p>リサイクルされない、廃棄されるプラスチックごみゼロを目指す「かながわプラごみゼロ宣言」の取組の推進</p>
<p>15 陸の豊かさを守ろう</p> 	<p>次世代に引き継ぐ自然環境の保全・再生</p> <p><具体的な取組の例></p> <p>生物多様性の保全や森林と里地里山、都市のみどりの保全と活用</p>
<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	<p>犯罪の抑止・検挙、犯罪被害者などへの支援</p> <p><具体的な取組の例></p> <p>犯罪などの起きにくい地域社会づくりや消費者トラブルへの対応と未然防止に向けた取組</p>
<p>17 パートナースHIPで目標を達成しよう</p> 	<p>企業・大学・市町村・市民団体や海外との連携</p> <p><具体的な取組の例></p> <p>多様な主体による協働連携の推進、NPOの自立的活動に向けた支援</p>

「かながわグランドデザイン 第3期実施計画」プロジェクト編 P72
「SDGs 推進に向けた主な取組」及び該当するプロジェクトから引用。
各取組は、掲載したゴールだけでなく、他の複数のゴールとも関連する。

3 3つの宣言について

SDGsを県民の皆様に分かりやすく伝え、また、具体の行動をとっていただくため、3つの宣言を発表

- ・ SDGs日本モデル宣言
- ・ かながわプラごみゼロ宣言
- ・ かながわ気候非常事態宣言

(1) SDGs日本モデル宣言

平成31年1月には、地域からのSDGsの取組を発信するため、横浜市、鎌倉市との共催により「SDGs全国フォーラム2019」を開催し、「SDGs日本モデル」宣言を発表した(10月現在、賛同自治体数210)。現在、この宣言の実践に取り組んでいる。

「SDGs日本モデル」宣言

私たち自治体は、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、企業・団体、学校・研究機関、住民などとの官民連携を進め、日本の「SDGsモデル」を世界に発信します。

- 1 SDGsを共通目標に、自治体間の連携を進めるとともに、地域における官民連携によるパートナーシップを主導し、地域に活力と豊かさを創出します。
- 2 SDGsの達成に向けて、社会的投資の拡大や革新的技術の導入など、民間ビジネスの力を積極的に活用し、地域が直面する課題解決に取り組みます。
- 3 誰もが笑顔あふれる社会に向けて、次世代との対話やジェンダー平等の実現などによって、住民が主役となるSDGsの推進を目指します。

ア 地域活性化

(ア) SDGsつながりポイント事業

SDGsを自分事と捉え、地域の社会的課題解決に向けた取組を後押しするため、SDGsつながりポイント事業に取り組んでいる。

現在、小田原市と連携して事業を進めている(12月1日現在 ユーザ数1,526人、スポット数67)。

また、鎌倉市及び厚木市については、令和3年1月中旬に事業開始予定。引き続き、導入市町村の拡大に向けて取組を進める。

イ 民間企業・ビジネスの後押し

(イ) かながわ版SDGs金融フレームワーク

SDGs社会的インパクト評価、中小企業の伴走型支援などの事業を活用しながら、事業者と多様な資金提供者との連携を図る「かながわ版SDGs金融フレームワーク」によりSDGs金融を推進している。

10月23日には「第1回かながわ版SDGs金融フレームワーク会議」を開催した。

(イ) SDGs 社会的インパクト評価

SDGs 達成に向けた取組への社会的投資を促進するため、SDGs 社会的インパクト評価の構築・普及に取り組んでいる。

藤沢サステイナブル・スマートタウンの取組をはじめとした4つの実証事業に取り組むとともに、評価人材の育成として、11月5日から「SDGs 社会的インパクト・マネジメント実践研修」をスタートした（12者参加、全5回）。

(ウ) 中小企業の伴走型支援

SDGs を経営に取り入れる中小企業の拡大に向け、事業計画の策定、事業実施・検証までをサポートする伴走型の支援事業として、3社を選定し、取り組んでいる。

ウ 次世代・ジェンダー

(ア) SDGs の担い手の活躍支援

若い世代の自主的なアクションを生み出すため、「SDGs Quest みらい甲子園」等に取り組むとともに、女性の認知度向上や自分事化を図るカンファレンスの開催など、SDGs の担い手の活躍を支援する。

エ パートナーシップ・普及啓発・情報発信

SDGs の達成に向けた多様な主体との連携が不可欠であり、本県では取組を県民、市町村、企業、大学、NPOなどとのパートナーシップにより推進している。

(ア) SDGs 未来都市

内閣府が選定するSDGs 未来都市は、現在県内では、県、横浜市、川崎市、相模原市、鎌倉市、小田原市の6団体となっている。（全国累計93都市）

引き続き、県内の未来都市と連携、協力を図っていく。

(イ) かながわSDGs パートナー

SDGs に積極的に取り組んでいる企業・団体等を県が登録し、応援する「かながわSDGs パートナー」について、現在、333者を登録している。

取組の後押しとして、「かながわSDGs パートナーミーティング」を通じたパートナー間のマッチング支援や、SDGs 経営に向けた取組支援など、取組の後押しを行っている。

(ウ) SDGs 推進協定

様々な分野の課題に対して、双方の強みを活かして協力しながら解決に対応するための枠組みとして、企業等と「SDGs 推進に係る連携と協力に関する協定」を締結し、取組を進めている。

協定締結先	連携事項
(株)横浜銀行	<ul style="list-style-type: none">・ 中小企業等へのSDGsの普及啓発・ SDGsに取組む中小企業・団体への支援・ 金融分野に係る教育
京浜急行電鉄(株)	<ul style="list-style-type: none">・ プラスチックごみ問題・ 三浦半島地域の活性化・ 未病を改善する取組・ 共生社会の推進・ エネルギーの地産地消
(株)セブン&アイ・ホールディングス	<ul style="list-style-type: none">・ エネルギーの地産地消・ プラスチックごみ問題・ 未病を改善する取組・ 共生社会の推進
小田急電鉄(株)	<ul style="list-style-type: none">・ 住み続けられるまちづくり・ とともに生きる社会の実現・ 循環型社会の形成・ 未病を改善する取組・ プラスチックごみ問題
神奈川県弁護士会	<ul style="list-style-type: none">・ 人権擁護・男女共同参画の推進・ 児童の権利擁護・ 消費者被害対策
ミュージックセキユリティーズ(株)	<ul style="list-style-type: none">・ インパクト投資の推進・ SDGs 社会的インパクト評価の利活用促進

SDGsの普及啓発及び達成に向けた取組は各協定先共通

(I) 新型コロナウイルス感染症を乗り越える取組の紹介

新型コロナウイルスの感染拡大によって生じている地域の課題を乗り越えようとする県内各地の「新たな日常」に向けた取組について、市町村等との連携により情報収集し、県ホームページ中に特設サイト「SDGsアクションで新型コロナウイルス感染症を乗り越えよう」を開設、発信している。(12月1日現在 90件掲載)

(オ) 「SDGs ハイレベル政治フォーラム2020」登壇

国連主催の「SDGs ハイレベル政治フォーラム2020 (HLPF)」

公式会合（テーマ：パンデミックの抑制とSDGsの実装を加速するためのローカルアクションの強化）に、知事がパネリストとして招待され、オンライン参加した（7月9日）。

本県の「いのち輝く神奈川」を推進する取組が、新型コロナウイルス感染症対策に大きく貢献したこと、今後さらに最新技術などを活用した新しい生活様式の定着に向けて取り組み、世界の国々のモデルとしていくことを発信した。

知事講演動画は、UN Web TVで世界に向けて配信されている。

（カ） SDGsアクションフェスティバル

国連が提唱するSDGs達成に向けた指針「行動の10年」に沿った取組として、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な危機からのより良い復興に向け、「今、どのような行動が必要か」を参加者と共有し、具体的な行動につなげていくために、官民連携の協議会による「ジャパンSDGsアクションフェスティバル」を開催する。

（開催概要）

日 時 令和3年3月26日（金）・27日（土）

場 所 パシフィコ横浜、クイーンズサークル

主 催 ジャパンSDGsアクション推進協議会

方 法 観客有イベントとオンラインを併用して開催予定

国連が主催する「The SDG Global Festival of Action」のサテライトイベントをUNDPと連携して同時開催

<詳細>

・ カンファレンス

メインテーマである「気候変動」、「いのち」、「次世代・ジェンダー」毎に、SDGsアクションの推進を目指し、課題や先進的な取組の共有、新型コロナウイルス感染症からの復興に向けた取組などについて議論するカンファレンスを開催する。

※「いのち」カンファレンスとして、ME-BYOシンポジウムを同時開催

・ SDGs関係各種アワード発表会・体験会

SDGsに関連するアワード受賞事例など具体的な先進事例について共有することでSDGsアクションの促進を図る。

・ トークショー・ブース展示等

トークショーなどを通じ、SDGsに関心の薄い人が課題に対する気づきを得て自分事化し、アクションにつながる取組を行う。

(2) かながわプラごみゼロ宣言

平成30年9月に、県は「かながわプラごみゼロ宣言」を発表し、2030年までのできるだけ早期に、リサイクルされない、廃棄されるプラごみゼロを目指すこととした。

また、この目的の達成に向け、3月に、推進方策を具体化した「かながわプラごみゼロ宣言アクションプログラム」を作成及び公表し、現在、この宣言の実践に取り組んでいる。

かながわプラごみゼロ宣言

海洋汚染が今、世界規模で大きな社会問題となっています。また、プラスチックごみが小さく砕けてできたマイクロプラスチックが、世界中の海で確認されています。こうしたことから、世界中に展開している飲食店でプラスチック製ストローを廃止する動きが広まっています。そんな状況の中、鎌倉市由比ガ浜でシロナガスクジラの赤ちゃんが打ち上げられ、胃の中からプラスチックごみが発見されました。

SDGs 未来都市である神奈川県は、これを「クジラからのメッセージ」として受け止め、深刻化する海洋汚染、特にマイクロプラスチック問題から、SDGs 推進に取り組みます。プラスチック製ストローやレジ袋の利用廃止・回収などの取組を神奈川から広げていくことで、SDGs 達成に向け、2030年までのできるだけ早期に捨てられるプラごみゼロを目指します。

ア ワンウェイプラの削減

県は、平成21年度に、スーパー等の小売店や市町村等で構成する「神奈川県レジ袋削減実行委員会」を設置し、マイバッグの推進、レジ袋の有料化等に取り組んできた。

7月の国によるレジ袋有料化の義務付けも踏まえ、これまでの取組を継続しながら、使い捨てプラスチック容器の削減や代替素材への転換などの取組を進めていく。

【取組状況】

- ワンウェイプラの削減等、プラごみゼロに向け具体的な行動に取り組む賛同企業等を募集し、その取組実績を集め、情報発信した(10月末現在、賛同企業等数 2,009 者)。

また、7月に「神奈川県レジ袋削減実行委員会」を改組し、160の事業者・団体から成る「神奈川県ワンウェイプラ削減実行委員会」を立ち上げ、自治体と事業者等が互いに連携・協力してプラごみの削減を進めている。

- 職員によるマイバッグ・マイボトル持参等の率先行動を庁内放送などにより促進するとともに、施設内の食堂や小売店でのワンウェイプラを削減するなど、県による率先実行の取組を行った。
- 令和3年度以降、賛同企業等を対象とした「ワンウェイプラ削減

フォーラム」を開催し、プラ製容器等の削減事例や代替素材の紹介によりワンウェイプラを削減する。また、地域ごとの取組の情報を収集・提供し、市町村や団体、企業等の連携を促進する。

イ プラごみの再生利用の推進

県は、これまで廃プラスチック類について、リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の3Rの取組において、再生利用を進めてきた。

その中で、ペットボトルは、再生利用することで繰り返しリサイクルが可能であるが、ボトル本体とラベル・キャップの3分別の不徹底などにより、ペットボトル素材への再生利用が全国実績で12%と低い状況である。

そこで、まずはペットボトルがペットボトルに再生される社会を目指した取組を推進する。また、この取組を神奈川から発信していく。

【取組状況】

- 清涼飲料製造事業者、廃棄物処理業者等で構成する「かながわペットボトルモデル事業推進コンソーシアム」を3月に立ち上げた。
- 今後、県、市町村及びコンソーシアム参加企業等は、モデル地域内でペットボトルの3分別を推進し、ペットボトルをペットボトルに再生利用するためのモデル事業を実施する。

ウ クリーン活動の拡大等

県は、平成3年度に、海岸清掃を担う「かながわ海岸美化財団」を、平成9年度に、県民運動の母体となる「神奈川県美しい環境づくり推進協議会」を設置し、年間約46万人のボランティア等の参加のもとクリーン活動を行っている。

今後は、クリーン活動の輪を県内全体に広げるとともに、ポイ捨てを許さない雰囲気づくりに向け監視パトロールを強化する。

【取組状況】

- 「神奈川県美しい環境づくり推進協議会」において、引き続きクリーン活動の拡大等を推進する。
- 警察OBの監視員により、ドローンを活用した「スカイパトロール」を1月から実施し、プラごみの早期発見・早期回収を進めている。
- 不法投棄の発見や通報に関する協定を締結した団体・企業に、車両用ステッカーを配布し、ゴミのポイ捨てを許さないという社会の雰囲気づくりを進めている。

- 令和3年度以降、新型コロナウイルスの感染拡大の状況等も踏まえつつ、賛同企業等や、河川や海岸の清掃活動を行う市民団体等の連携を促進するための取組を進める。



ドローンの活用

エ その他

(ア) 普及啓発

- プラごみ問題をテーマとして作成した動画やイベント等で回収したプラごみで作製した啓発物品等により普及啓発に取り組んでいる。
- 学校、企業等に「プラごみゼロに向けた取組」をテーマとした出前講座を実施し、地域における環境学習を推進している。



啓発動画

(イ) 実態調査

- 相模湾沿岸に漂着したプラごみや海岸や河川等で実態調査を実施している。
- 令和3年度改定予定の「神奈川県循環型社会づくり計画」策定に向け、県内事業者から排出されるプラごみ等の産業廃棄物の処理状況等の調査を実施している。

(3) かながわ気候非常事態宣言

気候変動に対応するため、2月7日に「かながわ気候非常事態宣言」(以下、「宣言」という。)を発表した。

ア 宣言の趣旨

SDGsが目指す持続可能な社会を実現するためには、あらゆる主体が気候変動問題を改めて認識し、「自分事」として捉え、日ごろから意識を持って行動することが必要である。今、気候が非常事態にあるという「危機感」を市町村、企業、アカデミア、団体、県民と共有し、ともに「行動」していくことを目的に、次の3つの基本的な柱のもと取組を進める。

イ 基本的な対策の柱

(7) 今のいのちを守るため、風水害対策等の強化

風水害対策の強化に向けて、河川、急傾斜地等のハード対策の前倒し、市町村との情報受伝達機能の強化、市町村の風水害対策への支援等、ハード・ソフト両面から水防災戦略を進める。

<水防災戦略の3つの対策と取組の状況・方向性>

I 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策

河川や県有緑地等において、早急に対応が必要な箇所、迅速な整備が必要な箇所等に対して、令和2年度から4年度の3か年以内に緊急に実施し、危険個所の解消を図る。また、県営水道施設の浸水対策や停電対策を実施し、被害の最小化を図る。

II 中長期的な視点で取組を加速させるハード対策

遊水地の整備、土砂災害防止施設の整備、治山施設・林道施設の長寿命化など、中長期的な視点で取り組む事業のうち、減災、強靱化の効果が早期に期待できる事業について、充実強化、事業の前倒し等を図る。

III 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策

水害図上訓練や、防災行政通信網の再整備に向けた実施・詳細設計の実施、被災状況の把握に向けたドローンの導入、ダムの流入量予測の精度を高めるための新たな予測システムの開発など、市町村が行う避難対策、減災対策への支援、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・的確な情報受伝達機能の強化等を図っている。

また、水防災戦略で定めた事業に充当するため、グリーンボンド(※)を発行した。

(※) グリーンボンド：地球温暖化や気候変動など、環境分野への取組のために発行される債券

(イ) **未来のいのちを守るため、2050年の「脱炭素社会」の実現に向けた取組の推進**

「脱炭素社会」の実現に向けて、県有施設の再生可能エネルギー100%化を目指した取組や「アクア de パワーかながわ」を活用した気候変動対策に係る取組等を推進する。

また、太陽光発電など再生可能エネルギー等の導入、燃料電池自動車の導入促進等「かながわスマートエネルギー計画」の推進とともに、森林整備など二酸化炭素吸収源対策の充実を図る。

<取組状況・方向性>

- ・ 再生可能エネルギー利用の率先実行として、県有施設での利用を順次進める。
- ・ 太陽光発電など再生可能エネルギーの導入や水素エネルギーなど分散型電源の導入に対する補助等を行っている。
- ・ 公益的機能の高い森林の育成に向け、県有林や水源林で間伐や枝打ちなどの森林整備を行っている。

(ウ) **気候変動問題の共有に向けた、情報提供・普及啓発の充実**

気候変動問題の共有に向けて、小・中学校、高校における環境学習や防災教育の推進とともに、高校生のSDGs探求支援など次世代による行動を促す。

<取組状況・方向性>

- 気候変動問題をテーマとした高校生向けの新たな環境学習教材を作成する。
- SDGs Quest みらい甲子園の開催を契機とした学びの機会を充実する。
- 令和3年3月にSDGsアクションフェスティバルを開催する。

4 今後の予定

「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、「県民のいのちを守る持続可能な神奈川」の実現に向けて、県内市町村の理解・協力のもと、引き続き「オール神奈川」で取り組んでいく。